

年次報告書 2024

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

CONTENTS

事業総括

第5次ふくい地域福祉プラン21体系図

県社協の財務状況

県社協の事務局体制



『第10回アール・ブリュット展ふくい』福井県社会福祉協議会賞

「エッグのマンガ」 平佐寿香智さん

(福井県立嶺南東特別支援学校)

「最初は何かを書こうか悩んで、エッグのマンガを描きました。

ヒーローのイメージで描きました。」

事業総括

本会の事業活動や組織強化の方向性を定める中期計画「第5次ふくい地域福祉プラン21（令和2年度～令和6年度）の4つの基本目標に基づき実施した令和6年度の取り組みを振り返ります。

基本目標1 社会的孤立を生まない地域づくり

一人ひとりが大切にされる地域づくりのため、多様な居場所づくりや無関心をなくす意識啓発、関係機関の連携強化に向けて取り組みました。

（1）子ども未来支援事業の実施

①「子ども未来応援バンク」の運営

〔内 容〕企業・団体・個人からの寄付金品を子どもたちの支援につなげる「子ども未来応援バンク」を本会ホームページ、行事でのチラシ配付等で広く周知した。

〔成 果〕趣旨に賛同し、特に企業を中心に寄付・寄贈者が増加した。

寄付額 3,699,342 円（前年度比+23 万円）

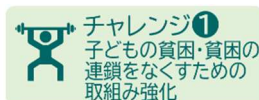
② 子ども食堂立ち上げに対する助成（20 万円×5 団体資金）

③「子どもの居場所づくりリスクアップ講座」の開催〔参加者数〕28 人

④「福井県内子ども食堂ガイド2024」の作成、配布

⑤ 社会的養護児童の自立支援助成（自動車運転免許取得や進学・就職に向けた準備）

〔助成数〕11 人 合計 1,670,000 円



（2）「共に生きる力」を育む「^{きょういく}福祉共育」推進事業の実施

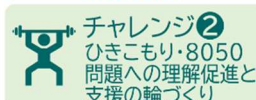
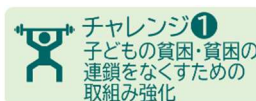
① 事前研修会の開催〔参加者数〕23 人

② 市町社協による福祉共育の実践（県社協から助成）

③ 成果報告会の開催〔参加者数〕27 人

④ 全国福祉教育推進員研修の受講促進〔受講者数〕5 人

〔成 果〕地域共生社会の核となる福祉教育を推し進める市町社協の福祉教育推進員の活動を支援した。福祉教育の「共に教え、教えられる」という相互作用をあらためて認識するとともに、社協活動全域にわたる「福祉教育的機能」について理解を深めた。



⑧（3）「若者のボランティア活動意識に関するアンケート調査」

〔目 的〕若者のボランティア活動に対する意識や意欲について把握し、ボランティア活動への参加促進につなげるほか、今後のボランティア振興の取り組みにつなげる。

〔実施期間〕8 月～10 月 〔調査方法〕Google フォームを使ったインターネットアンケート

〔対 象〕福井県民である 15～24 歳の若者

〔回答者数〕4,290 名

〔成 果〕

① 若者の参加意欲が高まる三大要素

若者のボランティア活動意識に関するアンケート調査

集計結果および考察

令和7年4月
社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
福井県ボランティアセンター

- ・一緒に活動する仲間がいること
- ・ボランティア活動に関する情報が入手しやすく、楽しさが伝わってくる
- ・ボランティア活動への参加手続きが簡単・簡潔にできること

② 本アンケートを踏まえた今後のボランティア活動振興策について

- ・若者のニーズに沿った体験事業を展開し、参加意欲を高める
- ・若者による若者のための啓発イベントを、若者自身が企画・実施する
- ・情報発信の拡大で、いつでも・どこでも・簡単に入手できるようにする

④ (4) 社会福祉法人トップセミナーの開催

〔期 日〕 8月21日(水)

〔内 容〕 基調講演とリレートーク(課題提起)・意見交換

講師・助言者：能登福祉救援ボランティアネットワーク

代表 石井 布紀子 氏

報告者：①福井県社会福祉協議会(災害福祉支援センター)

②福井県老人福祉施設協議会

③福井県身体障害者(児)援護施設連絡協議会

④福井県知的障害者福祉協会

〔参加者〕 県内社会福祉法人の代表者、役職員等 77名

〔成果〕 能登半島地震において、異なる種別の社会福祉法人がそれぞれどのような支援を担ったのかを知る機会となり、互いの取組みを共有することで、地域における公益的な取組としての災害福祉支援活動の見識が高まった。



(5) コミュニティソーシャルワーク(CSW)実践研究会の開催

〔期 日〕 10月～3月 全6回 〔形 式〕 集合型、オンライン型

〔参加者〕 延べ113人(市町社協・県社協職員)

〔講師〕 山梨県立大学人間福祉学部 准教授 伊藤 健次 氏

〔内 容〕 講 義、事例検討

「全方位型アセスメントを用いて援助困難ケースの解決方法を探る」

「全方位型アセスメントを用いた支援の実際～実際の支援に結び付ける～」

〔成果〕 全方位型アセスメントについて学ぶとともに、参加者の事例をもとに全方位型支援の展開について検討する機会を通じて、多機関多職種連携での「丸ごと支え合う地域づくり」をすすめる契機となった。

基本目標2

地域と福祉を支える担い手づくり

福祉を支える人材の確保に向けた支援を行ったほか、福祉専門職の育成に努めました。併せて、外国人介護人材の確保に取り組みました。

④ (1) 福祉のお仕事体験「ふくしキッズプロフェッショナル」事業の実施

将来の福祉人材確保に向け、児童が「働くこと」や「労働への対価」を楽しみながら体験し、福祉の仕事に対する理解や学びを得る場を提供した。



- 〔期 日〕 11月30日（金）・12月1日（日）
 〔会 場〕 ラブリーパートナーエルパ1階イベントスペース
 〔対 象 者〕 小学4年生から6年生
 〔参加者数〕 105名（介護21名、障がい者支援21名、看護34名、保育29名）
 〔内 容〕 分野別（介護、障がい者支援、看護、保育）の仕事体験
 〔成 果〕 参加児童を対象としたアンケートでは、9割程度が
 「楽しかった」「また参加したい」「福祉の仕事のイ
 メージが良くなった」と回答しており、福祉の仕事
 の理解やイメージアップ等につながった。



② 学生版「ちょっと就労」促進事業の実施

専門を問わず様々な学生が福祉施設等において補助的に就業することにより、福祉業界への理解や関心が高まることを目指す事業を実施した。



- 〔期 間〕 10月1日（火）～令和7年3月31日（月）
 〔対 象 者〕 専門学校生、短期大学生、大学生
 〔参加事業所数〕 51事業所（高齢16、障がい7、児童28）
 〔応募者数〕 8人（高齢2人、児童6人）
 〔就職者数〕 5人（高齢1人、児童4人）
 〔就労内容〕 SNSや広報の運用業務、イベントの企画・運営、食事の準備、利用者の話し相手、見守り、事業所内の清掃環境整備等
 〔成 果〕 福祉・医療資格の取得を目指す学生が就労を通じて、実際の福祉現場の様子などがわかるほか、福祉の仕事への理解を深めた。

（3）外国人介護人材育成支援事業の実施

① 外国人技能実習生の受入れ支援

5月 【5期生】7施設（12人）

9月 【6期生】2施設（4人） 【※ R7年5月【7期生】6施設（10人）】

- 〔成 果〕 5期生及び6期生 16人のタイ人技能実習生を県内9か所の介護施設での受入れを支援した。施設と実習生の入国前のコミュニケーション支援や施設配属後の訪問指導、技能実習指導員会議の実施等のきめ細やかな対応により、各施設での円滑な実習を実現している。



② 福井クラス運営及び受入施設募集等事業の実施

福井での生活や介護現場に必要なことを事前に教育するクラスを設置（委託先：J-SAT Co., Ltd）

受講生：ミャンマーからの技能実習生 16人



③ 障がい者施設への受入れ支援

モデル事業として、障がい者施設（1施設）へミャンマーからの技能実習生2人の受入れを支援した。

- 〔成 果〕 タイからミャンマーへ国を拡大し、新たに障がい者施設への受入れ支援をモデル事業として実施した。



次年度も引き続き、障がい者施設への受入れ支援を進めていく。

(4) 各種研修事業の実施

〔研修事業等数〕	108 事業等	〔研修日数〕	316 日	〔受講者総数〕	3,629 人
〔内 訳〕	・福祉職員専門課題別研修事業 10 事業 (13 日) 430 人 ・福祉職員業種・職種別研修事業 6 事業 (12 日) 285 人 ・介護支援専門員養成研修事業 7 事業 (88 日) 523 人 ・認知症介護実践者研修事業 9 事業 (96 日) 296 人 ・保育士等キャリアアップ研修事業 8 事業 (24 日) 841 人 ・キャリアパス対応福祉職員生涯研修事業 4 事業 (10 日) 177 人 ・定着支援研修事業 9 事業 (9 日) 172 人 ・介護技術向上研修 (介護実習・普及センター) 9 テーマ (18 日) 326 人 ・介護職員等訪問指導研修 () 46 事業所 (46 日) 579 人				

基本目標3

制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

コロナ特例貸付を活用しても困窮状態から脱しない県民も少なくなく、行政と市町社協等と連携しての生活困窮者支援に取り組みました。

また、県内外の関係者が集い、支援体制について協議し、見識を深めました。

① (1) 新型コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ

① 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の償還免除

資金種類	免除決定件数	免除決定金額 (円)
緊急小口資金	239	36,480,562
総合支援資金	792	384,189,316
計	1,031	420,669,878

② 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の償還猶予

資金種類	猶予決定件数
緊急小口資金	311
総合支援資金 (初回)	241
総合支援資金 (延長)	82
総合支援資金 (再貸付)	49
計	683

③ 新型コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ支援

市町社協、自立相談支援機関等と連携し、訪問調査や見守り支援を通して借受人の生活状況と課題を把握し、自立相談支援事業等の必要な支援に適切につなぐなど、借受人に寄り添った支援に取り組んだ。

また、当該支援にかかる各種記録を市町社協とリアルタイムで共有できるクラウドサービスを導入し、業務の効率化を図った。

(2) 日常生活自立支援事業関連

① 金銭管理サービスにおけるキャッシュレス決済サービスの導入検証の実施

金銭管理サービスにおける利用者ニーズへの随時対応および自立度の向上、生活支援員の業務負担軽減を図ることを目的とした社協管理型キャッシュレス決済サービス「KAERU Biz 権利擁護」の導入について、県内で検証を進める連携協定をKAERU 株式会社と締結した。

〔導入社協〕 小浜市、越前市、坂井市

(3) 東海北陸ブロック市区町村社協職員研究集会の開催

〔期 日〕 11月26日(火)～27日(水) 〔場 所〕 福井県織協ビル

〔内 容〕 基調講演「なぜ、社協が“災害支援”に関わり続けるのか？」

～イノベーションなくして、社協の持続可能性はない?!～

講 師 一般社団法人 BIG UP 石巻 代表理事 阿部 由紀 氏

分科会「東海北陸ブロックから被災地を応援～見せましょう 社協の底力～」
「人×〇〇×〇〇＝最高の地域～福祉教育の方程式～」
「つながりの最先端を体感～居場所づくりのアップデート～」
「ヤングケアラー白書～当事者と支援者それぞれの芽(目)」

情報交換会、全体会

〔参 加 者〕 144 人

(4) 保育部会、種別協議会との連携

① 第 65 回東海北陸ブロック保育研究大会「福井大会」の開催

〔期 日〕 7月18日(木)、19日(金) 〔場 所〕 アオッサ他(福井市)

〔内 容〕 分科会、研究発表、記念講演 〔参 加 者〕 642 人

② 東海北陸ブロック次世代保育リーダー養成セミナーの開催

〔期 日〕 11月19日(火) 〔場 所〕 福井県織協ビル(福井市)

〔内 容〕 基調説明、実践報告、講評 〔参 加 者〕 80 人

③ 東海北陸ブロック保育士会セミナーの開催

〔期 日〕 11月19日(火) 〔場 所〕 福井県織協ビル(福井市)

〔内 容〕 基調報告、講義 〔参 加 者〕 62 人

④ 各種協議会との連携による運営支援

福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、福井県市町社会福祉協議会
会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会、
福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県地域包括・在宅介護支援センター協
議会、福井県デイサービスセンター協議会

(5) 福井県災害派遣福祉チーム(福井 DWAT) 事務局の運営

① チーム員登録研修(ビギナー研修)の実施

〔期 日〕 集合型：7月31日(水)／福井県社会福祉センター

〔参加者数〕 集合型：19 人 ※累計登録者数：122 人

② 登録者研修(ミドル研修)および連絡・参集訓練の実施

〔期 日〕 11月19日(火)



〔場 所〕 福井県社会福祉センター
 〔内 容〕 講義「避難所における保健医療活動と DWAT について」
 演習「避難所活動シミュレーション」
 〔講 師〕 華頂短期大学教授 武田康晴氏
 〔参加者数〕 19 人

③ 令和 6 年能登半島地震「福井 DWAT 活動報告会」の開催

〔期 日〕 6 月 27 日（木）
 〔場 所〕 福井県社会福祉センター
 〔内 容〕 報告「福井 DWAT 派遣の経過」「チーム員アンケート結果概要」
 パネルディスカッション「DWAT 活動の課題と今後の展望」



④ 避難所支援実地訓練（※県総合防災訓練メニュー）の実施

〔期 日〕 10 月 12 日（土）
 〔場 所〕 小浜市健康管理センター、小浜市総合福祉センター
 〔内 容〕 一般避難所におけるニーズ聴き取り（スクリーニング）訓練、福祉避難所への移送訓練
 〔参加者数〕 9 人（事務局 2 人含む）



（6）各種災害時協定に基づく活動

① 災害時における社協ネットワークによる相互支援協定に基づく活動の推進

〔内 容〕 令和 6 年能登半島地震・奥能登豪雨に伴う被災地（輪島市社協）での災害福祉支援活動に対し、職員派遣による応援活動を令和 5 年度に引き続き実施した。
 〔期 間〕 4 月 1 日～11 月 12 日 ※令和 6 年 1 月からの継続
 〔場 所〕 石川県輪島市
 〔派遣者数〕 延べ 481 人（128 日間：全 27 クール）



② 東海北陸ブロック県・名古屋市社協災害応援に関する協定に基づく活動の推進

〔内 容〕 令和 5 年度（令和 6 年 1 月～3 月）に引き続き、協定に基づくブロック幹事（北陸担当）を担い、東海北陸ブロックおよび全社協、全国の広域ブロック幹事県と応援職員派遣等のスキームづくりや派遣に係る連絡調整業務を担った。

基本目標4

新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

他機関との協働による事業を展開するなど、新たな課題へのチャレンジに向けた組織体制づくりやネットワークの創出に取り組みました。

（1）「フクチャレ！2024」の実施

〔内 容〕 若年層の福祉への興味が高まることを目指し、福井県立大



学と協働して学生が県内福祉団体取材し、各種媒体を活用して県内の福祉の取組みを広報した。

本会もホームページ・SNSにより活動を広報した。

〔対 象〕 福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科
坂口昌宏ゼミ 2 年生 11 人

〔成 果〕 学生は、県内の各福祉団体の実践を学ぶことができた。取材先となった各福祉団体にとっても、取材を受けることで実践の振り返りとなった。

また、県社協は広報を通じて福祉現場での取組みや、福祉を目指す若者の姿を県民にアピールすることができた。



（２）「第５次ふくい地域福祉プラン 21」の進行管理

① 第５次プラン最終評価作業の実施

局内で第５次プランの最終評価に取組み、次期計画に向けて課題を共有した。

〔期 間〕 ６月～９月

〔内 容〕 各課所による評価作業を経て、課所長会議にて取りまとめを実施

② 外部関係者との懇談会の実施

第６次計画策定に向け、県内の福祉課題について外部関係者から率直な意見をいただいた。

⑧（３）県福祉所管課との情報共有会議の実施

次年度予算策定前に県各所管課と各補助・受託事業の課題や新たな事業について情報を共有した。

〔実施日〕 長寿福祉課 ９月９日、地域福祉課 ９月１２日、児童家庭課 ９月２５日

第5次ふくい地域福祉プラン 21（計画期間：令和2～6年度）体系図



※ 本会は、「第5次ふくい地域福祉プラン 21」の取組みが SDGs の理念とも合致することから、福井県「ふくいSDGs パートナー」に登録しています。

令和6年度の財務状況

一般会計(社会福祉事業・公益事業)の収支状況

(単位:千円)

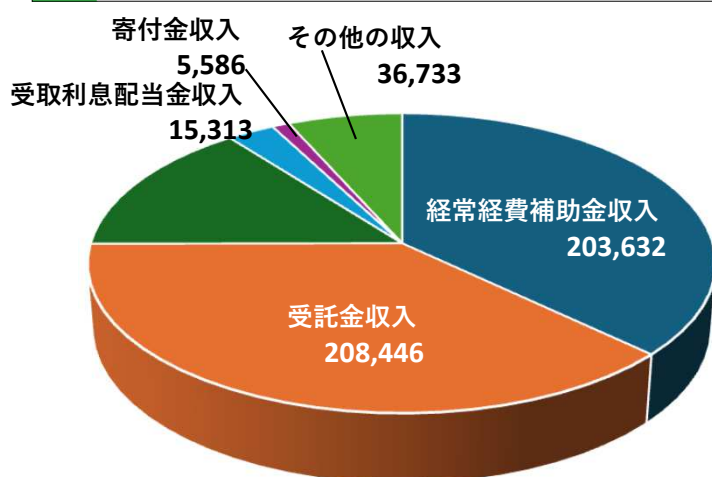
	収入	支出
全 体	1,134,049	1,219,397
(事業活動・施設整備等・その他の活動)	前年度比 + 20,835	前年度比 +15,880
当期資金収支差額	△ 85,348	
前期末支払資金残高	829,673	
当期末支払資金残高	744,325	

一般会計全体の当期資金収支差額は、85,348千円のマイナスですが、これまでに補助金が交付されている福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業における貸付金をはじめとした事業費等によるものであり、社会福祉事業においては収支差がプラスとなっています。

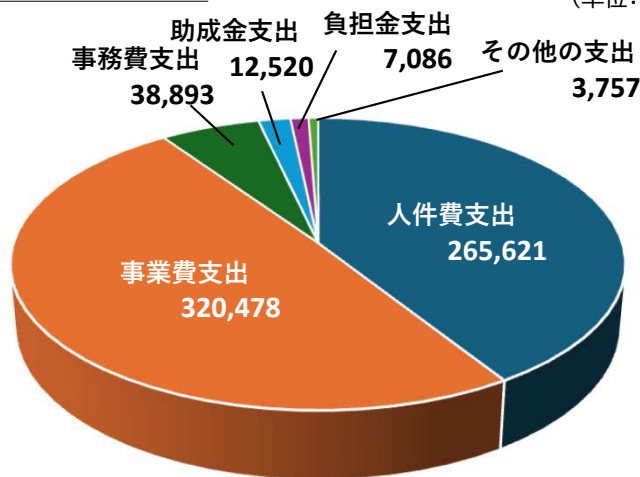
(収支差の内訳:社会福祉事業+12,957千円、公益事業△98,305千円)

うち、事業活動(経常的な事業活動)による収支の状況

(単位:千円)



収入 (549,888千円)



支出 (648,355千円)

収入の部は、能登半島地震支援にかかる助成金交付、子ども未来応援バンクなどの寄付金、金利上昇による運用利息、技能実習生受入者数の増加などにより、前年度に比べ20,835千円の収入増となった。

また、支出の部は、能登半島地震の支援にかかる経費、保育研究大会をはじめとするブロック大会開催経費、社会福祉センター管理運営にかかる燃料費・業務委託費の増加などにより前年度に比べ15,880千円の支出増となった。

※ 能登半島地震被災地支援活動費の一部は、令和7年度に交付される予定です。

令和7年度 事務局体制

令和7年度より、3課1支所での体制となります。



本会の事業運営にあたっては、皆様の会費や寄付金をその財源の一部に充てています。

皆様のご支援・ご協力に感謝いたします。

会費の区分

- (1)市町社会福祉協議会会費
- (2)民生委員会費
- (3)社会福祉施設会費
- (4)介護保険事業所(社会福祉施設以外)会費
- (5)団体会費
- (6)賛助会費

賛助会員を募集しています

年額 1口につき5,000円

本会の活動の趣旨をご理解いただき、賛助会員としてご支援、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

入会等についてのお問い合わせは、本会までお願いします。

「子ども未来応援バンク」へご支援をお願いします。

「子ども未来応援バンク」は、現金・物品・招待などの企業・団体・県民の皆様からいただいたご寄付を、本会が県内の子どもたちにつなぐ事業です。

現金のご寄付は、本会が実施している「子ども未来支援事業」として社会的養護児童の就職に必要な技能取得・進学に伴う費用や、子ども食堂の立ち上げ経費の助成、運営団体の支援などに活用させていただきます。

皆様の善意が子どもたちの明るい未来に繋がり、福井の未来が希望に満ちたものとなるよう、ご支援をお願い申し上げます。





社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
〒910-8516 福井県福井市光陽2丁目3-22
TEL0776-24-2339 FAX0776-24-8941
ホームページ <https://www.f-shakyo.or.jp/>



ホームページ

2025年6月作成